

特別記事

黒沢文貴君学位請求論文審査報告

黒沢文貴氏提出による学位請求論文「大戦間期の日本陸軍」の構成は次の通りである。

序 章

一 課題と視角

二 本論文の構成

三 史料について

第一部 第一次世界大戦の衝撃と日本陸軍

第一章 日本陸軍の第一次大戦研究

はじめに

一 調査委員の成立と組織

二 調査委員の活動

1 資料の収集

2 陸軍内外への活動

三 調査委員と田中軍政

おわりに

第二章 日本陸軍の総力戦構想

はじめに

一 経済力の育成

1 三つの課題

2 生産力の拡大

3 自給自足と自由貿易

二 政軍関係

三 挙国一致と自発性の喚起

おわりに

第三章 日本陸軍の「大正デモクラシー」認識

はじめに

一 状況としての「大正デモクラシー」認識

1 一般社会をめぐる「大正デモクラシー」

2 軍をめぐる「大正デモクラシー」

3 第一次世界大戦の教訓

二 思想としての「大正デモクラシー」認識

三 制度としての「大正デモクラシー」認識

おわりに

第四章 日本陸軍のアメリカ認識

はじめに

一 アメリカ研究の動機

二 国民軍事教育と国民性

おわりに

第五章 日本陸軍の軍近代化論

はじめに

一 精神強調論

二 装備・精神論

おわりに

第二部 「満州事変への道」と日本陸軍

第六章 田中外交と日本陸軍

はじめに

一 総力戦の衝撃と「大正デモクラシー期」の陸軍

二 「一九二五年体制」と田中外交

三 田中・宇垣と陸軍中堅層

おわりに

第七章 満蒙侵略と国家改造

はじめに

一 統帥権干犯問題と陸軍「革新」派

二 三月事件―「内先外後」主義から「外先内後」主義へ―

三 石原構想と関東軍

四 満蒙武力解決と軍制改革

おわりに

第三部 「太平洋戦争への道」と日本陸軍

第八章 両大戦間期の体制変動と日本陸軍

はじめに

一 日本陸軍の総力戦構想と「一九二五年体制」の成立

二 「一九二五年体制」の動揺

三 「一九二五年体制」の崩壊

四 「一九四〇年体制」の構築

おわりに―「一九二五年体制」から「一九四〇年体制」へ―

第九章 「一九四〇年体制」と総力戦研究所

はじめに

一 総力戦研究所の設立にいたる経緯

1 陸軍内の動向

2 一九三〇年代日本政治の動向

3 第二次近衛内閣と総力戦研究所の設立

二 総力戦研究所設置の理由

おわりに―総力戦研究所と総力戦論―

本論文は両大戦間期の陸軍に焦点をあて、次の三つの課題に答えようとしている。第一に一般的に「保守」的な存在と見られていた「大正デモクラシー期」の陸軍がいかなる理由で「革新」化し、「昭和ファシズム期」の陸軍へと変質したのか。第二に、何故陸軍が一九三〇年代の日本政治の主役となり、「太平洋戦争への道」の起動力となったのか。第三にいわゆる「大正デモクラシー」から「昭和ファシズム」への転換とは、どのような歴史的事象として理解しうるのかである。そして次の四つの視点から分析がな

されている。第一は両大戦間期の歴史を、第一次世界大戦の衝撃を受けて、流動化した日本をとりまく内外体制の再編成の時期としてとらえる視角である。第二は、第一次大戦の衝撃のうち、特に総力戦の衝撃の意味を重視するということである。第三は、「大正デモクラシー」と陸軍との関連性に注目することである。そして最後の視角は、近代化過程の国家における軍として陸軍（軍部）を理解するということである。

本論文は三部九章から構成されているが、その内容について紹介していきたい。まず第一部では、「大正デモクラシー期」の陸軍が直面したさまざまな問題に焦点が当てられるが、それらの分析を通して、その時期陸軍の持っていた政策や、認識の幅が提示されている。いわば両大戦間期の陸軍の思想と行動の原型が示される。

第一章「日本陸軍の第一次大戦研究」は、一九二二年三月に作成された「臨時軍事調査委員解散願末書」を中心に、調査委員の組織と活動の実態を明らかにするとともに、田中軍政との関係についても考察を試みる。第一次大戦は予想に反し未曾有の大戦争となり、従来戦争とは全く異なる様相を呈した。日本政府はその実態を把握するため、主要官庁に臨時調査局を設け、中でも陸海軍は大戦の推移に

強い関心を抱き、一九一五年秋、それぞれ臨時軍事調査委員、臨時海軍調査会を組織し、それまで部内各機関で行っていた調査研究を一本化した。本章は、これまでほとんど検討がなされてこなかった陸軍に重点を置き、調査委員の成立と組織、調査委員の活動を、資料の収集、陸軍部内と部外への働きかけを分析し、第一次大戦後の陸軍は、田中義一陸相の強い指導力の下で国軍の改善に取り組んだことを指摘している。

第二章「日本陸軍の総力戦構想」は、永田鉄山少佐が執筆したとされる『意見』を中心に「大正デモクラシー期」の陸軍の総力戦構想を、理論的側面から検討したものである。総力戦体制を確立するためには、五つの課題がある。第一に軍の編成装備の合理化、近代化、第二に経済力、特に軍需物資生産力の育成、第三に国民の精神力、心理的結合力、第四に軍の一元制、そして第五に国務と統帥の一元化である。このうち、第一と第四は軍固有の問題であるため、検討を後章にゆだね、ここでは残りの三つの課題に則して検討している。総力戦は、経済と軍備の関係に対する認識の変化をもたらした。軍備充実の前提としての経済力を位置づけるといふ認識である。すなわち(1)生産力の拡充のため国内体制を効率化し、統制経済と自由主義経済

のバランスに考慮するという構想を打ち出す。(2)不足資源の補填であるが、この点については陸軍部内に自給圏をより強く志向する自給圏強調論と、自由貿易との両立をも志向する自由・自給圏論とも呼び得る二つの流れが生まれていった。さらに政軍関係については、国家総動員機関とその要員がいかなる方針のもとに構想されたかが分析される。それは文武官民の融和協調、相互理解を基本的態度とするものであるが、軍内外における教育の改善が切実な問題として考えられ、また政府による強制権設定の方法が構想される。現代戦の本質を「国民戦」と見抜き、挙国一致、自発性の喚起のため、第一に軍内外にわたる教育を改善し、第二に情報宣伝の世論指導を行い、第三に議会を活用することが提唱された。

本章のまとめとして、陸軍の総力戦構想の特徴を次のように要約している。第一に、問題のとらえ方が幅広く柔軟であること、第二に国家総動員のために効率化を追求する姿勢である、第一次大戦以後、一九二〇年代は軍部(軍事)と政党(政治)との協調による総力戦体制準備期とも位置づけることができる。いわば「国家安全保障」と「民主主義」のそれぞれの担い手が緊密化したとの指摘がなされる。そして、陸軍が総力戦体制構築への志向性を有して

いたという事実こそ、一九三〇年代以降、軍部を日本政治の中心に登場させる最大の要因となったことが指摘されている。

第三章「日本陸軍の「大正デモクラシー」認識」は、この時期の時代思潮となった大正デモクラシーに衝撃を受けた軍部、特に陸軍がどのようにこれに対応し、軍の立場を守ろうとしたのか分析したものである。当時の陸軍軍人の著作物、特に『偕行社紀事』を丹念に集めて分析したものである。第一次大戦後の大正デモクラシー運動の発展は、軍にとつての受難期であるとともに、「開国」にも比すべき重大な衝撃であった。本章は陸軍の大正デモクラシーへの認識を状況・思想・制度についての認識としてとらえ考察する。多くの陸軍軍人は、予想以上に時代潮流を是認し、自己改革によつて軍の存立を守ろうとした。すなわち自由主義、民主主義、社会主義等々の「新思想」の流入、横行から生じるマイナス面を認識しながら、それを全面的に否定するのではなく、そうした状況に対応しようとする柔軟な姿勢もみせた。大正デモクラシーの発展による国民と軍の乖離による孤立を恐れ軍内部における軍紀、風紀の弛緩・退廃をもたらすことを恐れながら、軍人のこれまでの「超社会的態度」を自省し、国民とともにある軍隊の方向

を求めようとした。軍紀に関しても従来の強制的服従ではなく、自覚した兵による自発的な服従が見られた。第一次大戦における総力戦の展開は、軍と国民との協力関係維持の必要性を感じさせ、軍紀厳正と見えたドイツとロシアの軍隊が軟弱に見えた英米仏の軍隊に敗れ崩壊したことも、「自覚的服従」への脱皮の必要を感じさせたのである。思想としてのデモクラシーについても、天皇主権の国体に抵触しない限りデモクラシーの「民本主義的解釈」は是認しようとして、その他、一定限度での軍部内での自由権の承認、軍内部の超階級、平等性の主張等によって、軍も大正デモクラシー思想を受け入れようとしたのである。また、政治体制としても、デモクラシーは天皇制と矛盾するものではなく、天皇制に見合う制度変革¹¹新秩序形成の必要性を認識し、普通選挙や政党政治をも認めようとしたことが指摘されている。こうした主張の中には、概念が十分明確でなかったり、曲解に近いように思われるものも見られる。本章は豊富な史料を駆使し、軍が主旨現実主義的な柔軟な姿勢を示したことを指摘している。本章は、大正デモクラシー期の日本陸軍の実態分析を大きく前進させ、一九二〇年代の政軍関係を、軍人の意識の側面から鋭くとらえた点が高く評価できる。

第四章「日本陸軍のアメリカ認識」は、陸軍の対米認識を一九二〇年代を中心に考察したものである。二〇年代は陸軍の本格的なアメリカ研究の草創期にあたり、また軍縮や移民問題など多少日米間に緊張状態があったとはいえ、現実的な日米戦争の可能性の低い協調を基調とする時代であったため、比較的冷静かつ客観的なアメリカ分析が可能であり、さらに大衆レベルの対米イメージと、重ね合わせる事ができる時期との指摘がなされる。陸軍軍人のアメリカに対する関心は、第一次大戦へのアメリカの参戦によって呼び起こされ、徴兵制を敷いたアメリカ陸軍に着目し、最大の欠点は戦時急増で教育が不十分な将校が多いが、自発性に裏打ちされた「進取的英気」に富む軍隊であり、驚くべき戦力を持ち、また第一次大戦後国際政治上の重要な地位を占め、東アジア、太平洋方面において日本と衝突する可能性がある、さらに日本陸軍及び日本人の覚醒を促すひとつの材料にもなるとの理由から研究が熱心に行われた。そして、アメリカを研究・理解するに際し、日本の尺度を以てするのではなく、他の立場を理解しようとする態度、さらには感情を離れた冷静な総合的観察の必要性を説いたのである。特に陸軍が注目したのは、国民の軍事教育と国民性についてであった。日本陸軍がアメリカの国民軍事教

育を高く評価したのは、いずれも「大正デモクラシー期」の日本陸軍が真剣に取り組み、実現しなければならぬと認識した重要課題であり、アメリカは「絶対的敵」としても「現実的敵」としても「敵」意識が希薄な存在であり、それが陸軍の国内における「大正デモクラシー」認識と表裏一体の関係にあったことが指摘される。

第五章「日本陸軍の軍近代化論」は第一次大戦後の状況に直面した日本陸軍が、その課題、特に「国軍ノ整備充実」をどのような戦術、戦略論、編成装備観、総力戦体制像などに基づき行おうとしていたのかを、明らかにしたものである。そして、大戦終結前後から宇垣軍縮頃までの期間における軍近代化をめぐる陸軍部内の対立の幅を再検討することによって、大正後期から昭和初期にわたる陸軍部内の権力状況を一貫した視点から理解するための一試論を提示した。第一次大戦に対し、日本陸軍内部には、大別して二つの対応を生み出した。一つは大戦の教訓をできる限り特殊なものとする見方、他の一つはより一般的なものとしてとらえる見方である。便宜上、前者を精神強調論、後者を装備・精神論と名付ける。精神強調論は、将来の戦争が総力戦段階にあり、軍近代化の必要性を認めながらも、それ故ことさら日本経済の後進性が強く認識され、またそ

れを所与のものとしたが故に、「堅確ナル軍人精神」「真ノ攻撃精神」を身につけた歩兵を主体とする短期戦戦略により強いアクセントを置く主張を展開したといえる。一方、装備・精神論は、長期的な視野に立つ柔軟な幅のある議論であり、総力戦の観点からいえば、産業動員と精神動員、そして国民動員にアクセントを置く総力戦体制像を描いていたのである。精神強調論と装備・精神論とが異なる理論体系を持つことは間違いないが、同質的な面もあり、両者の関係はより柔軟な装備・精神論が精神強調論を含む形で、同心円を形成していたことを考えるべきであるとする。すなわち、実際上の相違は、結局その程度・方法の如何にあったといえる。そして、宇垣軍縮の実現は、装備・精神論がとりあえず陸軍部内の主流的な考えとなったことが明らかにされている。

続いて、第二部と第三部においては、第一部で提示した陸軍の政策的幅や、認識の幅がどのように展開して、満州事変と太平洋戦争とつながることになったのかについての考察を行っている。

第六章「田中外交と日本陸軍」は、内政・外政の統一的把握とソ連要因に留意しつつ、陸軍を中心に「満州事変と十月事件への道」に関する一つの視点を提示したものであ

る。本章の分析に際しては、陸軍の総力戦構想との関連性、大戦を契機に流動化した日本をとりまく内外秩序の収束過程、田中義一内閣とりわけ田中外交の意味に着目している。従来満州事変は田中外交に起因するものと見られがちであるが、大戦後の内外秩序収束過程との関連性を検討すると、そうした見方は必ずしも正しくない。何故なら、内外政の統一的視点を総力戦の衝撃をもとに政策化しようとした田中の構想は、陸軍中堅層のそれとは明らかに異なるビジョンに立つものであったからである。さて、総力戦の衝撃は、陸軍に三つの課題を提起した。第一は産業力、特に工業生産力の全面的増強の要求であり、第二に国民の精神力・心理的結合力の問題、第三に強力な戦争指導に不可欠な国務（政治）と統帥（軍事）の一元化であった。総力戦の衝撃は、対外的には資源獲得と自給自足圏の形成、対内的には人的・物的資源の総動員を可能にする国家再編成という内外二つの課題を提起し、その後の陸軍の行動と思想の基準となっていく。このように、「大正デモクラシー期」の陸軍には柔軟主義的な現実性を見ることができ、その意味で当時の政軍関係は宇垣軍縮に象徴されるように、対立的であるよりはむしろ協調的・相互依存的状況にあったのである。それは日本をとりまく内外秩序の相対的安定

によって裏打ちされていた。さて、第一次大戦の衝撃を受けて流動化した東アジア国際秩序は、中国本土・南満州をめぐる日英米関係（ワシントン体制）と北満州をめぐる日中ソ関係という二つの枠組みにより規定されることになった。特に日本の立場からいえば、ワシントン体制―満州親日政権（張作霖）―日中ソ関係という枠組みによる東アジア秩序の安定が可能になったのである。また、国内秩序も収束の方向に向いていた。「憲政の常道」体制と、普選Ⅱ治安維持法体制の成立である。こうした内外秩序の枠組みを「一九二五年度体制」と呼ぶ。この体制の安定化を根底から揺り動かしたのが、排外主義的ナショナリズムを強めていた中国であった。中国ナショナリズムの台頭を前に、列国は動揺し、日英米三国の協調に亀裂が生じる。また満州においても、日本とソ連の利権に対する回収運動が強まっていた。こうした中で登場したのが田中内閣である。田中首相兼外相の構想は(1)中国本土は蔣介石に任せ、ワシントン体制を維持する、(2)張作霖を支持して満州の秩序維持及び権益の確保・伸張をはかる、(3)北満州における日中ソ関係の安定化を促進することであった。「一九二五年度体制」の実体化こそが田中構想の狙いであった。しかし陸軍の出兵による張爆殺は、統一中国の成立により親日政権を通じ

て満蒙權益を確保するという基本的な政策が崩壊したことを意味した。一方陸軍中堅層は、田中外交の展開を注目しながら、独自の満蒙政策を模索しはじめていた。それは、満蒙領有であり、それが張爆殺を引き起こしたのである。

陸軍中堅層は、昭和初期の日本をとりまく内外秩序の動揺に対する危機感から、「大正デモクラシー期」に有していた柔軟性の幅をせばめることになり、二五年体制を否定する中で「革新」化していったとの結論が導かれる。

第七章「満蒙侵略と国家改造」は、「一九二五年体制」の崩壊に決定的役割を果たした満州事変と十月事件が、いかなる形で勃発したかを分析したものである。一九三〇年のロンドン海軍条約をめぐるいわゆる統帥権問題は、「大正デモクラシー」下の平和ムードの中で長く問題とされてきた陸相文官問題と合わせ、陸軍中堅者の政軍関係の動揺に対する危機感と政党政治に対する不満を一挙に顕在化させた。こうして政党政治の打倒を中核とする国家改造運動が陸軍内に発生する。第一次大戦にみられる総力戦が提起した内外二つの課題、国家再編成とそれを支える資源確保、自給自足圏形成の問題は、陸軍中堅層の国家改造論を満蒙領有論に凝結させる。当時陸軍「革新」派内には、「革新」の実行方法をめぐり二つの考え方が存在していたことが示

される。国家改造を先に行い、強力な政府を樹立し、しかるのち満蒙問題を解決しようという「内先外後」主義と、まず対外戦争を起こしそれをてことして国家改造を断行しようという「外先内後」主義である。いわゆる三月事件と呼ばれる陸軍のクーデター計画は失敗したが、「革新」実現の力点は「内先外後」主義から「外先内後」主義へと移ったのである。石原莞爾は、将来の戦争を世界最終戦争としての日米戦争と位置付け、そのためには食糧問題を解決し重工業の基礎を確立し、さらに日本の失業者を救うため満蒙領有を主張した。こうした状況の下、日中共存共栄による満蒙問題の平和的解決を図ろうとする第二次幣原外交は行き詰まり、陸軍は国際協調外交と軍縮政策を推進する政党政府を打倒し、軍部主導体制を自給自足圏の形成による総力戦体制の構築に向け邁進することになった。特に宇垣一成に代わる南次郎陸相の登場以降「革新」的勢力は陸軍内部で力を占めるに至り、満州事変と十月事件の衝撃をてことして「一九二五年体制」に代わる新たな総力戦体制の創出に向け突き進むようになったことが指摘されている。

第八章「両大戦間期の体制変動と日本陸軍」は、「太平洋戦争への道」の出発点を第一次大戦後に置き、戦間期の日本における歴史的変動を一貫した視点から説明しようと

するものである。そして戦間期における主要な政治主体であった日本陸軍の総力構想に注目し、第一次大戦以降の日本がいかにして太平洋戦争に突入したかを明らかにしている。日本陸軍が総力戦構想を考えはじめたのは、第一次大戦の衝撃によるものであるが、その衝撃とは、第一に大量生産、大量消費に耐えられる経済力の育成、第二に国民統合の問題、第三に強力な戦争指導に不可欠な政治と軍事の一元化であった。このように純軍事的分野に限定されない総力戦の衝撃は、対外的には資源の獲得と自給自足圏の形成、対内的には人的物的資源の総動員を可能にする国家再編成という二つの課題を提起し、その後の陸軍の思想の行動引照基準となった。対外的には北伐の進展に伴う中国ナショナリズムの高揚と第一次五カ年計画に着手したソ連の脅威化とが、日本の満蒙権益を脅かし、国内的にはロンドン条約締結による統帥権干渉論が政党と軍の協調路線に深刻な疑問を投げかけた。ここにおいて「一九二五年体制」に代わる新たな内外体制を再構築しない限り総力戦時代にふさわしい国防体制の創出や自給自足圏の確立は不可能と認識された。こうした陸軍「革新派」の挑戦がはじまるのだがその中で構想されたのが、内閣の政策遂行を支える国策統合機関の設置であり、それは内閣調査局―企画庁―企

画院として実現されることになる。陸軍は国家革新を目指す他省の文官官僚グループとの提携に取り組んだのである。国策統合機関設置の試みは、陸軍のパートナーが政党から官僚に変化したことを示す好例である。二・二六事件は、統制派の勝利により派閥対立が解消され、同時に中堅幕僚層の影響力が飛躍的に増大することになった。日中戦争の勃発は、昭和戦前期の国家体制の大きな節目となるものであった。すなわち、内外体制とも穏健路線へ復帰する可能性が完全に絶たれ、石原グループの没落により陸軍内部に体系的、整合的な政策体系を持ち、その実現を陸軍内外に保障し得るような、権力核の消滅を意味したのである。こうして、第二次近衛内閣のもとで、「一九二五年体制」に代わる「一九四〇年体制」の構築が目指された。「一九四〇年体制」は、統制経済、自給自足圏、「上からの国民統合」、軍部の合法的間接支配下における有効な政治統合主体のない多元的諸機関の連合による「国策統合」などに力点をおいた体制であり、対外関係についていえば、大東亜共栄圏という英米依存からの脱却を目指す地域主義的国际秩序であった。そして、「一九四〇年体制」下の日本の悲劇は、いずれの政治勢力も体系的、整合的体系を持った政治統合主体たり得なくなっており、それ故状況追従的、か

つ機会主義的な「官僚政治」に陥っていたという点にある。そして、その下での対米開戦は、有効なリーダーシップも、グランドデザインもない「ネガティブ・チョイス」であったことが指摘される。

第九章「一九四〇年体制」と総力戦研究所」は、一九四〇年に展開された近衛新体制運動下で生まれた総力戦研究所に焦点を当て、その設立に至る経緯と設立理由を明らかにすることによって、日本の一九三〇年代、四〇年代における「戦争」と「政治」問題を考察しようとするものである。総力戦研究所は、一九四〇年九月、内閣直属の機関として設置されたが、陸軍内における動きは、一九三〇年代半ばにさかのぼる。イギリス、トルコ、フランスなど海外駐在を経験した軍人は、国防大学設立の構想を持った。その理由は、(1)一九三〇年代の日本政治、軍事におけるセクショナリズムの弊害に対する危機感。(2)日中戦争が長期化し、総力戦の様相を呈する中で、あらためて総力戦の研究と総力戦遂行のための要員養成、さらに総力戦思想の国民への啓蒙・普及が必要とされたことであつた。そして総力戦研究所は内外体制の刷新を目指す近衛内閣の下、「新政治体制ノ確立」のため主として陸軍と企画院を中心に構想・設置されたものであり、新体制樹立の推進力であつた

企画院の拡大強化構想と関連させながら、その実現がはかられていった。総力戦研究所設置の理由は、総力戦段階に入つた日中戦争に対応するためには、総力戦体制の構築が必要であり、政戦両略の一致、セクショナリズムの打破が求められるが、その一助として設置が位置付けられたものである。総力戦研究所は、一九四〇年一〇月に発足するが、その作動が活発化するのには四一年一月以降のことであつた。では、総力戦概念はどのような特徴があつたのか。第一は、総力戦の「泉源」を「国体」に求め、天皇親裁は、天皇への帰一を理想の姿とした点にある。第二は、総力戦の特質を有機的な人間関係、つまり人の「和」に求めている点である。だがそこには、目的合理性が貫徹されておらず、基本的には国体イデオロギーの影響があり、そのため一元的な総力戦体制を創出することが制度的に困難となり、研究所の設置にもかかわらず、総力戦体制の構築は一層至難の技となつたと指摘されている。

以上で本論文の内容の紹介は終わるが、本論文の評価すべき点は次のようである。

第一にこれまでほとんど未開拓の状態にあつた「大正デモクラシー期」の陸軍に関して分析のメスを入れた点である。そしてそこから長期的視点、歴史的連続性の観点から、

昭和ファシズム期へとつなげていった点である。すなわち、最初に提起した三つの課題に答えている点である。

第二は、日本をとりまく内外情勢を分析することによって、「一九二五年体制」の成立・動揺・崩壊、そして「一九四〇年体制」の構築という新しい視点を提起したことである。従来のベルサイユ体制、ワシントン体制といった欧米からの視点ではなく、日本からの視点によるこの二つの「体制」の指摘はきわめて斬新である。

第三は、使用した史料とその利用方法である。中心的史料として用いている『偕行社紀事』は、陸軍の半公的機関としての偕行社の機関誌であり、軍の許容し得る範囲内の議論や軍の望む方向での議論が多く掲載されたものであり、軍の政策決定や政策形成をとりまく環境としての軍内の空気が、思想的背景の一端をうかがい知るには格好の史料である。さらに、防衛庁戦史研究部、国立国会図書館憲政資料室等の一次資料を用いると同時に、これまでの先行業績に丹念にあたり、それを踏まえた上で新たな議論を展開している点である。

本論分の各章は、『上智史学』、『軍事史学』、三輪公忠、戸部良一編『日本の岐路と松岡外交』等に発表されたものを徹底的に加筆・訂正したものであり、各論文は例えば第

六章として収録された「田中外交と日本陸軍」が『軍事史学』に掲載されたその年の最優秀論文に与えられる阿南賞を受賞したことにも示されるように、学界できわめて高い評価を受けている。

以上の点から審査員一同、黒沢文貴君に法学博士（慶應義塾大学）を授与するのにふさわしいと一致して判断するものである。

平成一〇年五月一五日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員法学博士	池井 優
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員法学博士	寺崎 修
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員法学博士	笠原英彦